

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
本年度	長 等	2		17,460	5,000 2.95	699			23,159	3,739	26,898	
	議 員	12	43,560		11,994 2.95				55,554	22,286	77,840	
	その他の 特別職	357	36,856						36,856		36,856	
	計	371	80,416	17,460	16,994	699			115,569	26,025	141,594	
前年度	長 等	2		16,113	4,614 2.95	645			21,372	3,296	24,668	
	議 員	12	43,560		11,994 2.95				55,554	21,910	77,464	
	その他の 特別職	387	38,002						38,002		38,002	
	計	401	81,562	16,113	16,608	645			114,928	25,206	140,134	
比 較	長 等	0		1,347	386 0.00	54			1,787	443	2,230	
	議 員	0	0		0 0.00				0	376	376	
	その他の 特別職	-30	-1,146						-1,146		-1,146	
	計	-30	-1,146	1,347	386	54			641	819	1,460	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(16) 166		625,604	317,322	942,926	194,825	1,137,751	
前年度	(14) 167		607,340	294,607	901,947	185,041	1,086,988	
比較	(2) -1		18,264	22,715	40,979	9,784	50,763	

* () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	12,990	22,256	7,980	10,764	5,899	40,737	13,339	140,292	63,065
	前年度	11,674	21,702	8,014	10,422	7,459	29,500	11,995	131,452	62,389
	比較	1,316	554	-34	342	-1,560	11,237	1,344	8,840	676

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	18,264	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 -0.20% 給与改定実施時期 平成25年1月1日 本年度 { 給料の改定率 給与改定実施時期
		昇給に伴う増加分	9,097	平均昇給率 1.84%
		その他の増減分	9,167	職員の異動等によるもの
職員手当	22,715	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	22,715	期末勤勉手当の増額 扶養家族の増加

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	321,822	318,367
	平 均 給 与 月 額 (円)	362,878	343,305
	平 均 年 齢 (歳)	42.49	44.17
平成25年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	313,998	312,317
	平 均 給 与 月 額 (円)	355,342	337,013
	平 均 年 齢 (歳)	42.70	43.17

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
中 学 卒		140,100		129,200
高 校 卒	140,100		140,100	
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日現在	1級	1	1.3	1級		
	2級	9	11.3	2級	3	50.0
	3級	24 (8)	30.0 (100.0)	3級	1	16.7
	4級	23	28.8	4級	2	33.3
	5級	7	8.8	5級		
	6級	10	12.5	6級		
	7級	6	7.5	7級		
	計	80 (8)	100.0 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)
平成25年1月1日現在	1級	2	2.5	1級		
	2級	11	13.6	2級	3	50.0
	3級	18 (9)	22.2 (100.0)	3級	1	16.7
	4級	26	32.1	4級	2	33.3
	5級	6	7.4	5級		
	6級	12	14.8	6級		
	7級	6	7.4	7級		
	計	81 (9)	100.0 (100.0)	計	6 (0)	100.0 (0.0)

* () 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	主 任 査 主 査	総 括 主 査 係 長 補 佐	主 幹 幹 幹 総 括 主 幹	参 課 部 事 長 長	参 課 部 事 長 長
技 能 労 務 職	調 理 師 作 業 員 管 理 員	調 理 師 作 業 員 管 理 員	作 業 次 長 作 業 長 主 任 総 括 主 任	作 業 次 長 作 業 長 総 括 主 任			

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			備 考		
		一般行政職	技術労務職	その他			
本年度	職 員 数 (A) (人)	182	80	6	96		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	128	75	6	47		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)					
		2 号 給 (人)	29	20		9	
		3 号 給 (人)					
		4 号 給 (人)	99	55	6	38	
比 率 (B) / (A) (%)	70.3	93.8	100.0	49.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	181	80	6	95		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	125	76	6	43		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		1			最高号給到達
		2 号 給 (人)	26	19	0	7	
		3 号 給 (人)		4		1	新規採用職員
		4 号 給 (人)	93	52	6	35	
比 率 (B) / (A) (%)	69.1	95.0	100.0	45.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(0.975)}{1.900}$	$\frac{(1.125)}{2.050}$	$\frac{(2.100)}{3.950}$	有	
前 年 度	$\frac{(0.975)}{1.900}$	$\frac{(1.125)}{2.050}$	$\frac{(2.100)}{3.950}$	有	
国 の 制 度	$\frac{(0.975)}{1.900}$	$\frac{(1.125)}{2.050}$	$\frac{(2.100)}{3.950}$	有	

* () 内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.0250	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	平成26年4月から
国の制度 (支給率等)	27.0250	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	平成25年11月から

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	4%
支 給 対 象 職 員 (人)	141人
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.9	0.9	9.4
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	14.8	5.0	66.7
代表的な特殊勤務手当の名称	税等の徴収事務取扱手当 清掃車運転手当 じん芥処理作業手当		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	自己所有の住宅に居住する職員に対する額が異なる
通 勤 手 当	異なる	交通器具を使用している場合の距離区分に対する額が異なる

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
社会福祉法人向陵会「乙訓ひまわり園」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	3,341	自 平成 13年度 至 平成 25年度	2,173	自 平成 26年度 至 平成 32年度	1,168				支出の総額
社会福祉法人乙の国福社会「晨光苑」建設に伴う医療事業団借入金に対する元金補給補助	4,077	自 平成 13年度 至 平成 25年度	2,650	自 平成 26年度 至 平成 32年度	1,427				支出の総額
社会福祉法人あらぐさ福祉会「デイセンターあらぐさ」「ワークセンターあらぐさ」建設に伴う独立行政法人福祉医療機構借入金に対する元金補給補助	1,577	自 平成 18年度 至 平成 25年度	664	自 平成 26年度 至 平成 36年度	913				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成18年度町道大山崎円明寺線改良工事用地購入事業	9,230 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 27年度	限度額に同じ				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成20年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	64,700 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 29年度	24,801				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成20年度大山崎町公共水路 事業用地購入事業	5,255 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 29年度	4,700				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その1)	35,578	自 平成 20年度 至 平成 25年度	12,712	自 平成 26年度 至 平成 33年度	22,866				支出の総額
戸籍電算化事業	64,897	自 平成 21年度 至 平成 25年度	47,510	自 平成 26年度 至 平成 27年度	17,387				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成22年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	13,381 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 31年度	限度額に同じ				支出の総額
社会福祉法人向陵会「第2乙 訓ひまわり園」建設に伴う医 療事業団借入金に対する元金 補給補助	7,525	自 平成 23年度 至 平成 25年度	771	自 平成 26年度 至 平成 41年度	6,754				支出の総額
校舎空調設備設置事業 (その2)	62,400	自 平成 23年度 至 平成 25年度	10,424	自 平成 26年度 至 平成 36年度	51,976				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成24年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	24,000 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 33年度	16,900				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
校舎空調設備設置事業 (その3)	6,864	自 平成 24年度 至 平成 25年度	689	自 平成 26年度 至 平成 37年度	6,175				支出の総額
機械警備委託事業	13,400	—	—	自 平成 26年度 至 平成 27年度	13,400				支出の総額
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成16年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	37,769 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 35年度	限度額に同じ				支出の総額
電算システム更新事業	150,000	—	—	自 平成 26年度 至 平成 31年度	限度額に同じ				支出の総額

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
乙訓土地開発公社に対する債務保証 金融機関に対する損失補償 平成26年度町道大山崎円明寺 線改良工事用地購入事業	24,000 に利子を 加算した額	—	—	自 平成 26年度 至 平成 35年度	限度額に同じ				支出の総額
大山崎小学校PC教室等機器 借上事業	31,500	—	—	自 平成 26年度 至 平成 31年度	31,500				支出の総額
第二大山崎小学校PC教室等 機器借上事業	31,500	—	—	自 平成 26年度 至 平成 31年度	31,500				支出の総額

地 方 債 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	1,111,644	1,003,628	196,400	141,585	1,058,443
(1) 総 務	573,671	490,484		76,406	414,078
(2) 民 生	87,466	76,457		11,517	64,940
(3) 衛 生	0	0		0	0
(4) 農 林 土 木	163,907	129,876	133,300	24,022	239,154
(5) 消 防	49,498	45,026	19,200	7,789	56,437
(6) 教 育	237,102	261,785	43,900	21,851	283,834
2. そ の 他	3,886,036	3,983,794	434,000	388,275	4,029,519
(1) 減収補てん債	513,349	527,995		37,732	490,263
(2) 減税補填債	283,892	219,572		54,903	164,669
(3) 臨時税収補てん債	35,374	28,578		6,933	21,645
(4) 臨時財政対策債	2,876,255	3,069,037	434,000	250,153	3,252,884
(5) 行政改革推進債	34,290	25,720		21,426	4,294
(6) 退職手当債	142,876	112,892		17,128	95,764
合 計	4,997,680	4,987,422	630,400	529,860	5,087,962